

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県

3 地域再生計画の区域

沖縄県の全域

4 地域再生計画の目標

沖縄県の人口は 145 万 7 千人（令和 2 年 2 月 1 日現在）となり、現在も増加基調にあるが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」によると、令和 12 年（2030 年）の 147 万人をピークに、その後、減少することが見込まれている。

年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口（15～64 歳）については、実数としては平成 22 年（2010 年）の 90 万人、割合としては平成 7 年（1995 年）の 66.2% をピークとして低下に転じているほか、従属人口指数は、平成 7 年（1995 年）以降上昇に転じており、平成 22 年（2010 年）年においては 54.2 となっている。

また、人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、自然増減は平成 30 年（2018 年）が 3,575 人で出生数の減少と死亡数の増加によって自然増が徐々に縮小している。社会増減については、転入と転出がほぼ均衡する状況で推移してきており、平成 30 年（2018 年）10 月から令和元年 9 月における転入数が 83,305 人、転出数が 80,277 人で 3,028 人の社会増となっている。このことから、総人口に対しては概して自然増が大きく影響してきたと考えられる。

しかしながら、少子高齢化の進行により、近い将来に自然減少に陥ることが見込まれている。自然減少の分を社会増加で補うことができなければ、本県の人口は減少に転じることとなる。

人口減少は、経済成長にマイナスの影響を与えると同時に、急速な少子高齢化

の進行など社会経済状況の大きな変化と相まって、将来の県民生活や産業活動に様々な影響を及ぼすものと考えられる。

島しょ県である本県においては、高等学校がない小規模離島では、中学校卒業後、進学で島外へと転出した若者の多くが、就労の場が少ないことなどのために、出身の島に戻ってこないことも多い。また、病院・介護施設が少ないことなどから、医療・福祉サービスを利用するために高齢者や妊産婦等が島外に転出せざるを得ない状況が一層進展することも懸念される。

域内マーケットに依存する沖縄経済においては、令和12年（2030年）以降に予測される人口減少が県内の経済状況に大きな影響を及ぼすことも懸念されている。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本施策として掲げ、「ゆがふしまづくり」に向けた地方創生を推進する取組を実施する。

- ・基本施策1 自然増を拡大するための取組
- ・基本施策2 社会増を拡大するための取組
- ・基本施策3 離島・過疎地域の振興に関する取組
- ・横断的な施策 持続可能な地方創生の推進

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規学卒者の就職内定率 (高校、大学等)	高校 96.5% 大学等 87.0%	高校 98.0% 大学等 90.0%	基本施策1
	低体重児出生率 (出生百対)	11.1	9.6	
	困窮世帯の割合 (沖縄県子ども調査)	小中学生調査 29.9% 高校生調査 29.3%	小中学生調査 20.0% 高校生調査 20.0%	
	確保方策を講じる必要が ある保育の量の見込み	21,358人	25,000人	

	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育 8.7% 2年保育 55.4%	3年保育 30.0% 2年保育 60.0%	
	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	12か所	10か所	
	出産・育児を理由に離職した女性の割合	8.8%	6.9%	
	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	84社	106社	
	男性の育児休業取得率	8.5%	5.14%	
	成人肥満率	男性 39.9% 女性 29.8%	男女とも 25.0%	
	がん検診受診率	胃がん11.0% 大腸がん8.3% 肺がん9.9% 乳がん15.6% 子宮がん17.5%	各がんとも 50%	
	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性28.0% 女性32.3%	男性 13.3% 女性 15.2%	
イ	正規雇用者（役員を除く）の割合	61.4%	62.5%	基本施策2
	就業者数	70.7万人	69万人	
	障害者実雇用率	2.73%	2.30%	
	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	14,940円	16,279.1円	
	新規学卒1年目の離職率（高校、大学）	高校23.8% 大学14.6%	高校 20.0% 大学 13.0%	
	情報通信関連企業の立地数・雇用者数	470社 29,403人	933社 46,377人	
	臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数	178社 2,859人	260社 5,400人	
	移住にかかる相談件数	99件	145件	
	入域観光客数（外国人除く）・外国人観光客数	699万人・300万人（2012年度）	800万人・400万人（2021）	

	修学旅行者数	43.2万人	45.2万人	
	ワーキングホリデー受入自治体数	3自治体	9自治体	
	ワーキングホリデー参加者数（累計）	700人	3,700人	
	ワーキングホリデー参加者のうち「今後も再訪したい」と回答した者の割合	85%以上	95%以上	
	史跡等への訪問者数	393.2万人/年	390.0万人/年	
	県立博物館・美術館の入場者数	508,822人	500,000人	
	国立劇場おきなわの入場者数	61,415人	64,000人	
ウ	低減化した路線における航空路・航空路の利用者数	航空路 503 千人 航路 622 千人	航空路 318 千人 航路 655 千人	基本施策 3
	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	91.4%	100.0%	
	離島における新規就農者数（累計）	149人	1,069人	
	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数（累計）	125件	170件	
	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数（累計）	22,800人	約3万人	
エ	先導的モデルとして支援する地域づくり活動の推進体制に参画した主体の数（累計）	8団体	32自治体	横断的な施策
	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小・中学校）※	小学校 +0.4ポイント 中学校 △5.3ポイント	小学校 +2ポイント 中学校 +1ポイント	
	他産業連携型のビジネス支援件数（累計）	35件	50社	
	おきなわSDGsパートナー数	61団体	412団体	

※ 2021年度までは基本施策2に係る目標として設定していたが、総合戦略の改定に伴い、2022年度から横断的な施策に係る目標として設定。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり事業

ア 自然増を拡大するための取組 安心して結婚し、出産・子育てができる
社会づくり事業

イ 社会増を拡大するための取組 世界に開かれた活力ある社会づくり事業

ウ 離島・過疎地域の振興に関する取組 県全域で個性を生かした活力ある
維持可能な社会づくり事業

エ 持続可能な地方創生推進事業

② 事業の内容

ア 自然増を拡大するための取組 安心して結婚し、出産・子育てができる
社会づくり事業

・安心して結婚し、出産・子育てができる社会を実現し、自然増を拡大する
ため、結婚・出産の支援の充実、子育てセーフティネットの充実、
女性の活躍推進、健康長寿おきなわの推進に取り組む。

【具体的な事業】

・子育て世帯への経済的負担の軽減

・子どもの貧困対策の推進 等

イ 社会増を拡大するための取組 世界に開かれた活力ある社会づくり事業

・世界に開かれた活力ある社会を実現し、社会増を拡大するため、雇用機
会の拡大、稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化、UJIターンの環境
整備、交流人口の拡大、関係人口の創出・拡大、新しい人の流れを支え
るまちづくり、文化によるまちづくり、「首里城復興基本方針」に基づ
き首里城に象徴される歴史・文化の復興に取り組む。

【具体的な事業】

- ・文化の振興・活用
- ・「新・首里杜構想」による歴史まちづくりの推進
- ・首里城を核とした歴史・伝統の継承、資産としての活用 等

ウ 離島・過疎地域の振興に関する取組 個性を生かした持続可能な社会づくり事業

・既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含めた県全域において個性を生かした活力ある社会を実現するため、定住条件の整備、特色を生かした産業振興、Uターン・移住の推進に取り組む。

【具体的な事業】

- ・離島/過疎地域の移住促進に向けた事前情報の発信
- ・地域コミュニティビジネスの構築 等

エ 持続可能な地方創生推進事業

・3つの目指すべき社会の実現に向けた取組を支え、持続可能な地方創生を推進するため、地方創生の基盤をなす人材を育て、活かす取組を推進するほか、企業版ふるさと納税等による地方へのひと・資金の流れの強化、あらゆる産業や社会生活におけるSociety5.0やSDGsなど新しい時代の流れを力にした取組を推進する。

※なお、詳細は沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画のとおり。

【具体的な事業】

- ・SDGsの推進 等

※なお、詳細は「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,044,696千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年9月頃沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたり設置した「沖縄県地方創生推進会議」に報告を行い、意見を求め、必要に応じて事

業の見直しを行い、その結果については、沖縄県ホームページにおいて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで